

特集「危機管理の視点を考慮したインターネットと運用技術」の編集にあたって

宮下 健輔^{1,a)}

本特集号は「インターネットと運用技術 (IOT) 研究会」が中心となって企画、編集を行ったものである。

2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生した。特集号提案当時、東日本大震災への対応は発生後9カ月を経て続いており、その内容は短期的なものから中長期的なものにシフトしてきていた。この東日本大震災への対応について、ネットワーク研究者や運用者・技術者がその知恵と技術によって「何ができて何ができなかったのか」また「これから何をすべきなのか」を中長期的視野をもって議論する必要があると考えた。

これは今回のことに限らず、ふだんからどんな災害や不具合を想定しどのようにネットワークや計算機システムを運用すべきなのかを考えることにつながる。本特集号では、東日本大震災とその後の対応によって得られた数々の実践例や運用経験を1つの出発点として、ネットワークや計算機システムの運用技術や関連する諸問題を「危機管理」という視点で見つめ直した論文を掲載することで、インターネットが真にディペンダブルな社会基盤となることに寄与することを目指した。

本特集号には25編の論文が投稿され、24名の委員からなる特集号編集委員会により査読が行われた。編集委員会には2011年末に本特集号と同様のテーマで開催された第4回インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2011) のプログラム委員経験者を迎えることでテーマの連続性を強化した。また、これまで IOT 研究会が企画した特集号同様、指導的査読を徹底し、論文誌ジャーナル編集委員会作成の「べからず集」を尊重するなど、できるだけ丁寧に査読を行うことを心がけた。その結果、最終的に13編の論文を採録するに至った。震災やその後の計画停電への大学の対応といった実践例、ふだんのネットワーク/分散システム運用管理の中から生まれた創意工夫、および社会基盤としてのネットワークの安全性向上に資する手法等について論じられた優れた論文を多く掲載できた。

また、本特集号に1編の招待論文を掲載した。これは東日本大震災直後、被害状況や電力・道路等のインフラにつ

いて WWW を利用した情報提供が行われた際、これらの情報の拡散を支援するための活動の中心的役割を担っていたさくらインターネット株式会社の松本直人氏に執筆を依頼したものである。この論文ではこの活動で著者が得た知見をもとに、当時の情報発信の状況を分析し、災害時における情報システム障害の影響を小さくするための提言としてまとめていただくことができた。

最後に、本特集号を企画する機会を与えていただいた学会各位に感謝する。また本特集号に関心を寄せ、優れた論文を投稿していただいた著者の方々、とりわけ招待論文をご寄稿いただいた松本直人氏に感謝する。ご多忙の中、手間も時間もかかる指導的査読にご協力いただいた査読者各位、論文査読の過程で貴重な助言をいただいた編集委員会委員各位、IOTS2012の準備等で多忙な中、編集作業をサポートしていただいた副編集委員長、ならびに不慣れな編集作業をスケジュールどおりに進めるためご尽力いただいた学会事務局に感謝する。

「危機管理の視点を考慮したインターネットと運用技術」特集号編集委員会

- 編集長
宮下健輔 (京都女子大)
- 副委員長
佐藤 聡 (筑波大)
- 編集委員 (五十音順)
秋山豊和 (京都産業大)、安東孝二 (mokha Inc.)、石島 梯 (大阪府産業技術研究所)、石橋勇人 (大阪市立大)、大谷 誠 (佐賀大)、小柏伸夫 (共愛学園前橋国際大)、河合栄治 (情報通信研究機構)、清原良三 (神奈川工科大)、齊藤明紀 (鳥取環境大)、坂下 秀 (アクタスソフトウェア)、敷田幹文 (北陸先端科学技術大学院大)、鈴木一哉 (NEC)、中村素典 (国立情報学研究所)、西村浩二 (広島大)、萩原洋一 (東京農工大)、林 治尚 (兵庫県立大)、久長 穰 (山口大)、藤枝俊輔 (東京大)、梶田秀夫 (京都工芸繊維大)、山井成良 (岡山大)、山之上卓 (鹿児島大)、吉田和幸 (大分大)

¹ 京都女子大学現代社会学部
Faculty for the Study of Contemporary Society, Kyoto
Women's University, Kyoto 605-8501, Japan

a) miyasita@cs.kyoto-wu.ac.jp